

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策研究プロジェクトリーダー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



復興特別税は、何故、多くの国民に受け入れられたのか？

研究戦略センター 参与 佐藤 慎一

「それら(東日本大震災からの復興施策)の着手が可能になったのは国民が復興税を受け入れたからである。1つの被災地を全国民が支える構図を許した日本国民に私は敬意を覚える。」——東日本大震災発災時に政府の「復興構想会議」の議長を務められた五百旗頭真先生(現・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)は、のちに、復興特別税についての思いをこう語られた(日本経済新聞社「私の履歴書」より)。

一般に、日本に限らず、いずれの国の国民も、大なり小なり租税に対する抵抗感を持っている。ましてや増税となると強い反発に晒されるのが世の常。にもかかわらず、復興特別税は過半の国民に受け入れられた。まさに「奇跡」といえるが、それでは、何故その「奇跡」が起こりえたのだろうか。そこに潜む「何故」を探り当てることは、「自然災害大国」である日本にとって、今後の自然災害(natural disasters)への施策対応を考えていく上で極めて有益なものではないだろうか。

これはあくまで私見だが、国の経済社会政策が国民の「腹」に落ちるか否かは、国民心理の深層において「通奏低音」のように響く「価値意識」に大きく規定されていると思う。こうした観点を意識しつつ、復興特別税の創設に関わった者として、この「奇跡」の「何故」について「私の見立て」を述べてみたいと思う。

まず第1に、東日本大震災が「自分事」と受け止められ、この意識が国民レベルで「共有」されたのではないかという点である。実際、大震災が起こってから、多くの国民は、連日繰り返し、被災状況の「悲惨」な映像を目にしたし、それが近い将来発生する可能性が高い「南海トラフ地震」という「潜在的恐怖感・不安感」を惹起し、「明日は我が身」という感情を揺さぶったことは想像に難くない。その上に、政府が、「今を生きる我々の責任」と「国民全体の連帯と分かち合い」というメッセージを明確に発信し、意味付けを与えたことで、東日本大震災は1つの被災地域に止まらない国民全体の「共同の困難」(J. シュンペーター)である、という「ストーリー」が多くの国民の「腹」に自然と落ちたのではないだろうか。かくして、過半の国民にとって、東日本大震災は「他人事」ではなく、「自分事」となり、その「当事者」となった。

第2に、こうした「ストーリー」によって東日本大震災が「自分事」と認識されたことにより、日本社会特有の「緩やかな互酬性」を基礎とする「相相互い」の意識が作動したのではないかという点である。さらにこれを税法という形で「共通ルール化」したことで、復興税負担は、逃げるに逃げられないマンションの共益費的なもの、将来への付け回しが憚られる「強制的

な寄附」のような感覚として受け止められたのではないか。

第3に、復興所得税の仕組みが「所得税額の一定率」とされたことで、復興税負担に伴う「ルサンチマン」(弱者が強者に対して抱く恨みや嫉妬心のこと)が最小化されたのではないかという点である。日本人の深層心理には、歴史的に「有徳思想」(徳(得)の高い人は世の中のために汗をかくべしという考え)が根強い。もし復興税がこれを徒に刺激するようなものであったなら、「ルサンチマン」という拒絶反応を惹き起こした可能性がある。この点、復興税の仕組みがひと工夫されたことで、その時点で所得税の累進的負担状況を変えることなく、国民一人一人が、震災復興に対して、自らの経済力(所得水準)に応じた形で比例的に「社会貢献」することが可能となった。

以上が、「復興特別税の奇跡」の「何故」に対する「私の見立て」であるが、ここで改めて強調しておきたいのは、大規模災害が起こった時に政府がまずなすべきは、国民の価値意識の目線を十分に織り込んだ「腹落ちするストーリー」を描き、これを国民の前に提示すること、という点である。それができない限り、その災害が「共同の困難」と認識されることもなければ、政府の政策対応が一とりわけ何らかの負担増を伴う場合には一国民に真に納得して受け入れられることも期待できないであろう。この点、実際、新型コロナウイルス感染拡大という「自然災害」に直面して手を拱いていた政府の姿に不安を覚えた方も少なくないであろう。

そして、その上でさらに重要なことは、いざという時に「腹落ちするストーリー」が描けるよう、日本国民の価値意識の構造に関わる「学際的な知見の集積と分析、総合化」の取り組みが更に進められるべきではないか、ということである。

これが、「復興特別税創設」という「奇跡」が示唆する「教訓」であり、その一翼を担った者としての偽らざる「願い」である。

佐藤 慎一 氏

Profile

1956(昭和31)年生まれ
東京大学経済学部卒業
大蔵省(現財務省)に入省し、大臣官房長、主税局長、財務事務次官等を歴任
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター 参与。